

令和6年8月20日

福津市議会

議長 高山 賢二 様

総務文教委員会

委員長 秦 浩

総務文教委員会報告書

令和6年第4回福津市議会定例会において、議決を受けておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

選挙の投票率向上に向けての取り組みについて

2. 期日

令和6年7月23日（火）

3. 調査の目的

本市においてこれまでに執行された選挙の投票率（全体及び年代別）の現状把握を行うとともに、この間、選挙管理委員会が実施してきた投票率向上の取り組みを検証し、その上で、今後の投票率向上の対応策を提言するため調査を行った。

4. 調査結果

1) 過去の選挙の投票率及び投票率向上の取り組みの現状

直近の選挙での投票率は、令和3年市長選 50.58%、令和3年県知事選 33.51%、令和3年衆院選 56.62%、令和4年参院選 52.54%、令和4年市議選 37.02%と個々の選挙で上下動しているが、総じて国政選挙が地方選挙より高い傾向である。また、期日前投票者の全投票者に占める比率は、おおむね 31%～40%程度である。年代別投票率は、20代が最も低く、30代以降は年代が上がるにつれて投票率が上昇し、70代でピークとなっている。このことは、福岡県全体の傾向と同じである。若年世代の低投票率

の原因は、政治的無関心の増加等が考えられ、県立高校への出前講座や二十歳のつどいでの冊子配布などに取り組んできた。また、その他の投票率向上の取り組みとして、期日前投票者へのミニバス運賃補助、投票所の環境改善、公式ホームページでの啓発などを行ってきた。

2)投票率向上のための今後の計画について

期日前投票所は現在2か所(市役所及び津屋崎郷づくり交流センター)、当日投票所は13か所であるが、投票所の増加は、人的体制がとれないため困難である。また、投票所の場所変更は、混乱を生じさせる可能性があり、期日前投票制度の周知などを行う方が効率的と考えている。選挙に対する啓発・周知として、公用車等への選挙の期日等を記載したマグネットシール貼り付け、選挙啓発ポスターコンクールの出展の呼びかけ、主権者教育アドバイザー制度の活用などを計画している。

5. 委員会からの提言

- 1)選挙管理委員会事務局は、総務課文書法制係(3名)が兼務で選挙実務を担っている状態であり、人員体制的に厳しいと思われる。投票率向上は市民参画による市政運営の点でも重要課題であり、新たな取り組みが可能となるような人員体制の配置が必要である。
- 2)投票率向上の取り組みとして、大型商業施設を活用した投票所の増設、選挙割やポスター、SNSやネット広告の活用などが実現できるよう予算措置も必要である。